

中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（SBT）認定支援事業補助金
交付申請書

令和 年 月 日

（あて先） 宇都宮市長

所在地

名称

代表者

令和 年度において中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（SBT）認定支援事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

1 事業の目的

様式第2号 事業計画書のとおり

2 補助金交付申請額（千円未満切捨て）

円

3 補助事業に要する経費

様式第2号別紙 経費内訳，添付資料1 見積書の写しのとおり

4 補助事業の開始及び完了予定年月日

年 月 日 ～ 年 月 日

この報告に当たっては、交付要綱・募集要領を全て確認し、交付要綱・募集要領に定める規定を満たしていることを宣誓するとともに、市税の納付状況及び提出した書類の内容について、宇都宮市環境創造課が関係機関に調査・確認することに同意いたします。

令和 年 月 日

【氏名（法人にあつては名称・代表者名）】※署名もしくは記名押印

事業計画書

1 申請者等の情報

(1)申請者の情報

法人名				
法人番号				
法人所在地				
主な業務内容 ※100字程度				
業種				
資本金の額又は 出資の総額	円	従業員数	人	
売上高	円（ 年度）			
事業実施責任者	部署			
	役職			
	氏名			
経理責任者	部署			
	役職			
	氏名			
事務連絡先	区分	<input type="checkbox"/> 社員 <input type="checkbox"/> 事務代行者		
	法人名			
	部署			
	役職			
	氏名			
	勤務先住所	〒		
	電話番号			
E-mail				

(2)申請者の宇都宮市内の事業所に関する情報

宇都宮市内の事業所概要 ※100字程度	
宇都宮市内の従業員数, 売上高とその対象年度をご記入ください。	
従業員数	売上高
人（ 年度）	円（ 年度）

(3) 受託者の情報

法人名			
法人番号			
法人所在地			
主な業務内容			
業種			
資本金の額又は 出資の総額	円	従業員数	人
売上高	円 (年度)		
事業実施責任者	部署		
	役職		
	氏名		
事務連絡先	区分	<input type="checkbox"/> 社員	<input type="checkbox"/> 事務代行者
	法人名		
	部署		
	役職		
	氏名		
	勤務先住所	〒	
	電話番号		
	E-mail		

※ 申請者・受託者の登記事項証明書（履歴事項全部証明書）の写し（発行日より6か月以内のもの）を添付してください。

2 事業概要

事業所の場所	事業所名		
	施設（建物）の所有者		
	事業所の住所	〒	
主な業務内容			
自社の温室効果ガス排出量の状況 ※該当箇所にチェック	<input type="checkbox"/>	算定している	
	<input type="checkbox"/>	算定していない	
	<input type="checkbox"/>	その他（ ）	
年間 CO2 排出量			
応募理由 課題等	【応募理由・現状の課題等について、その背景や理由も含め記入】		
想定する取組内容	【取組の新規性・独創性，優位性・持続性を踏まえ記入】		
成果のイメージ・ 活用方法	【成果について想定している活用方法や波及効果について記入】		
事業完了（予定）日	（費用の支払予定日または中小企業向け SBT 認定申請日のいずれか遅い日）	令和	年 月 日
契約期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日		
事業のスケジュール			
これまでに実施してきた環境関連の取組	【温室効果ガス削減に資するものを中心にご記入ください】		

3 応募条件についての同意

下記「応募条件」をご確認いただき、本事業に応募する場合は以下①～⑤全てに同意の上、チェックをしてください。

<input type="checkbox"/>	① 申請者は市税の滞納がないこと。
<input type="checkbox"/>	② 「宇都宮市暴力団排除条例」（平成23年宇都宮市条例第37号）第2条に規定する暴力団又は暴力団員等でないこと。また、法人にあつては、役員のうち暴力団員に該当する者がいないこと。
<input type="checkbox"/>	③ 申請者は、市内に本社または主たる事業所を有する中小企業者等であること。
<input type="checkbox"/>	④ 申請者は、事業活動全体に係る従業員が250人未満の企業であること。
<input type="checkbox"/>	⑤ 本事業において、宇都宮市に提供された企業情報及び個人情報等については、本業の遂行に必要とされる範囲に限り、宇都宮市が使用すること。
<input type="checkbox"/>	⑥ 宇都宮市ホームページ等において本事業の支援先企業として企業名が公表されると。また、本事業により得られた成果等について、宇都宮市ホームページ等への掲載に同意すること。
<input type="checkbox"/>	⑦ 本事業において、支援先企業は、GHGプロトコルに基づく温室効果ガス排出量の現状把握、中小企業版SBTの認定基準に相当する中長期の温室効果ガス削減目標の設定、削減目標達成に向けた中長期的な方向性及び削減計画の策定を行うこと。
<input type="checkbox"/>	⑧ 本事業の完了後、中小企業向けSBT認定を取得すること。中小企業向けSBT認定の取得に至らない場合、補助の対象外となること。
<input type="checkbox"/>	⑨ 申請者は、当該企業の役員等が、暴力団又は暴力団員でないこと、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていないこと、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していないこと、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していないこと。万一、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになった場合は、補助の対象外となること。

様式第2号別紙

中小企業向け温室効果ガス排出削減目標(SBT)認定支援事業 経費内訳

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳			
		項目	単価	数量	
業務費 外注費	0 円			×	= 0
共同実施費計	0 円				
(人件費)	0 円			×	= 0
(通信交通費)	0 円			×	= 0
(印刷製本費)	0 円			×	= 0
認定取得費用	0 円	(ドル金額を右側セルに記載)		×	139 = 0
補助対象経費計	0 円				
補助金交付申請額	0 円				

- 注
- 1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付してください。
 - 2 金額は原則として消費税抜きの金額で記入してください。
 - 3 経費については、下記に従って記入してください。
 - ・網掛けされたセルは自動計算のため記入しないこと。
 - ・見積書又は計算書等と同一額を記入してください。

誓約書

申請者は、中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（SBT）認定支援事業補助金交付要綱第4条第2号のいずれかにも該当せず、将来にわたっても該当しない者であることをここに誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

なお、必要な場合には、下記の事項について栃木県警察本部に照会することについて承諾します。

令和 年 月 日

（あて先）
宇都宮市長

所在地

名称

（フリガナ）
代表者氏名

様式第4号（第8条関係）

宇都宮市指令環創第 号

住所
氏名（法人の場合には名称）

令和 年 月 日に交付申請のあった中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（S B T）認定支援事業補助金については、宇都宮市補助金等交付規則（昭和41年規則第22号。以下「交付規則」という。）第8条の規定に基づき、下記のとおり交付することを決定したので通知します。

令和 年 月 日

宇都宮市長 佐藤 栄一

記

- 1 補助金の額は次のとおりである。ただし、事業の内容を変更する場合において、補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。
補助金の額 金 円
- 2 事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額は、交付申請書記載のとおりである。
- 3 事業内容の変更等特段の事情がない限り、交付を行う補助金の額は、この交付決定額を上限とする。

様式第 5 号（第 8 条関係）

宇都宮市指令環創第 号

住所
氏名（法人の場合には名称）

令和 年 月 日に交付申請のあった中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（S B T）認定支援事業補助金については、下記のとおり不交付とします。

令和 年 月 日

宇都宮市長 佐藤 栄一

記

不交付の理由

実績報告書

令和 年 月 日

（あて先）宇都宮市長

所在地

名称

代表者

令和 年 月 日付け宇都宮市指令環創第 号により補助金の交付決定を受けた
中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（S B T）認定支援事業が完了したので、関係書類を
添えて報告します。

1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日

金 円（ 年 月 日 宇都宮市指令環創第 号）

2 補助事業の実施状況

様式第7号 事業実績書のとおり

3 補助金の経費収支実績

様式第7号別紙 経費所要額精算調書のとおり

4 補助事業の実施期間

交付決定の日～ 年 月 日

5 添付資料

- (1) 契約書の写し ※注文書及び注文請書でも可，収入印紙が貼られ消印されたもの
- (2) 経費の明細書及びその根拠資料の写し
- (3) 領収書の写し ※収入印紙が貼られ消印されたもの
- (4) 中小企業向け S B T 認定を申請したことが分かる書類の写し
※ S B T i に認定申請した際の目標設定レター及び S B T i S M E 契約条件への署名の写し
- (5) 中小企業向け S B T 認定の取得を証する書類の写し
※ S B T i からの受付完了メールの写し等
- (6) 中小企業版 S B T の認定基準に相当する中長期の温室効果ガス削減目標の設定，削減目標達成に向けた中長期的な方向性及び削減計画の内容について記載した報告書
※様式等は任意
- (7) その他市長が必要と認める書類

事業実績書

1 申請者等の情報（様式第2号からの変更がある場合記載。変更箇所以外は記載不要）

(1)申請者の情報（様式第2号からの変更箇所 有 無）

法人名			
法人番号			
法人所在地			
主な業務内容			
業種			
資本金の額又は 出資の総額	円	従業員数	人
売上高	円（ 年度）		
事業実施責任者	部署		
	役職		
	氏名		
経理責任者	部署		
	役職		
	氏名		
事務連絡先	区分	<input type="checkbox"/> 社員	<input type="checkbox"/> 事務代行者
	法人名		
	部署		
	役職		
	氏名		
	勤務先住所	〒	
	電話番号		
	E-mail		

(2)申請者の宇都宮市内の事業所に関する情報（様式第2号からの変更箇所 有 無）

宇都宮市内の事業所概要 ※100字程度	
宇都宮市内の従業員数、売上高とその対象年度をご記入ください。	
従業員数	売上高
人（ 年度）	円（ 年度）

(3)受託者の情報(様式第2号からの変更箇所 有 無)

法人名			
法人番号			
法人所在地			
主な業務内容			
業種			
資本金の額又は 出資の総額	円	従業員数	人
売上高	円 (年度)		
事業実施責任者	部署		
	役職		
	氏名		
事務連絡先	区分	<input type="checkbox"/> 社員	<input type="checkbox"/> 事務代行者
	法人名		
	部署		
	役職		
	氏名		
	勤務先住所	〒	
	電話番号		
	E-mail		

2 事業概要

事業所の場所	事業所名		
	施設（建物）の所有者		
	事業所の住所	〒	
主な業務内容			
年間 CO2 排出量			
事業実施内容	【設定した目標，中長期的な方向性，削減計画の内容等について記入】		
成果の活用方法	【成果について想定している活用方法や波及効果について記入】		
事業完了日	(領収書の領収日または中小企業向け S B T 認定申請日のいずれか遅い日)	令和	年 月 日
事業のスケジュール (実績)			

様式第7号別紙

中小企業向け温室効果ガス排出削減目標(SBT)認定支援事業 経費所要額精算調書

補助対象経費実支出額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳		
		項目	単価	数量
業務費 外注費	0 円		×	= 0
共同実施費計	0 円			
(人件費)	0 円		×	= 0
(通信交通費)	0 円		×	= 0
(印刷製本費)	0 円		×	= 0
認定取得費用	0 円	(ドル金額を右側セルに記載)	×	139 = 0
補助対象経費計	0 円			
補助金交付申請額	0 円			

- 注
- 1 本内訳に、経費の明細書及びその根拠資料の写し(項目は事業開始時の見積書に合わせる事)等を添付してください。
 - 2 金額は原則として消費税抜きの金額で記入してください。
 - 3 経費については、下記に従って記入してください。
 - ・網掛けされたセルは自動計算のため記入しないこと。
 - ・経費の明細書及びその根拠資料の写しと同一額を記入してください。

様式第 8 号（第 1 0 条関係）

宇都宮市指令環創第 号

住所
氏名（法人の場合には名称）

令和 年 月 日に実績報告のあった中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（S B T）認定支援事業補助金については，次のとおり交付額が確定したので，宇都宮市補助金等交付規則（昭和 4 1 年規則第 2 2 号。以下「交付規則」という。）第 6 条の規定により通知します。

令和 年 月 日

宇都宮市長 佐藤 栄一

1 交付確定額 円

2 交付の条件

交付規則，中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（S B T）認定支援事業補助金交付要綱，宇都宮市指令環創第 号交付決定通知，その他この補助金に係る関係通知の規定に従わなければなりません。

補助金請求書

金 円

令和 年 月 日付け宇都宮市指令環創第 号で額の確定の通知があった中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（SBT）認定支援事業の補助金として、上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

(あて先) 宇都宮市長

所在地

名称

代表者

口座情報

住 所	〒
電 話 番 号	
預 金 種 別	1 普通 2 当座 3 その他
金 融 機 関 名	銀行・金庫・組合
店 舗 名	本店・支店・本所・支所・出張所
口 座 番 号	
口 座 名 義 人	
口 座 名 義 人 (カナ)	

※通帳の写しを添付してください。

中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（SBT）認定支援事業補助金
変更承認申請書

令和 年 月 日

（あて先）宇都宮市長

所在地

名称

代表者

令和 年 月 日付け宇都宮市指令環創第 号により補助金の交付決定を受けた
中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（SBT）認定支援事業の計画を次のとおり変更した
ので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

1 補助変更申請額

2 計画変更の理由

3 変更の内容

注1 1の金額欄の上部に（ ）書きで当初交付決定額を記載。

2 変更の内容については、事業計画書(様式第2号)に変更後の内容を記載し、本変更承認申請書に添付してください。

なお、変更部分は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記入してください。

様式第11号（第13条関係）

宇都宮市指令環創第 号

住所
氏名（法人の場合には名称）

令和 年 月 日付で申請のあった中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（S B T）認定支援事業の変更については、下記のとおり承認します。

令和 年 月 日

宇都宮市長 佐藤 栄一

記

1 補助金額	既決定額	円
	今回変更交付決定額	円

2 補助条件

- （1）この補助金変更の対象となる補助事業の内容は、 年 月 日付で申請のあった中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（S B T）認定支援事業補助金変更承認申請書に記載のとおりとします。
- （2）この補助金の変更交付決定に伴う補助金は、実績報告書に基づき交付すべき補助金の額を確定した後に精算交付します。
- （3）その他の交付条件については、令和 年 月 日付宇都宮市指令環創第 号の通知書のとおりとします。

様式第12号（第13条関係）

宇都宮市指令環創第 号

住所
氏名（法人の場合には名称）

令和 年 月 日付けで申請のあった中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（SBT）認定支援事業の変更については、以下の理由により承認しないこととしたので通知します。
。

令和 年 月 日

宇都宮市長 佐藤 栄一

記

承認しない理由

中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（SBT）認定支援事業補助金
廃止（中止）承認申請書

年 月 日

（あて先）宇都宮市長

所在地

名 称

代表者

令和 年 月 日付け宇都宮市指令環創第 号により補助金の交付決定を受けた
中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（SBT）認定支援事業を次のとおり廃止（中止）し
たいので、承認されるよう申請します。

廃止（中止）の理由

様式第14号（第14条関係）

宇都宮市指令環創第 号

住所

氏名（法人の場合には名称）

令和 年 月 日付けで申請のあった中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（SBT）認定支援事業の廃止（中止）については下記のとおり承認することとし、交付の決定を取り消したので通知します。

令和 年 月 日

宇都宮市長 佐藤 栄一

様式第15号（第14条関係）

宇都宮市指令環創第 号

住所
氏名（法人の場合には名称）

令和 年 月 日付けで申請のあった中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（SBT）認定支援事業の廃止（中止）については、以下の理由により承認しないこととしたので通知します。

令和 年 月 日

宇都宮市長 佐藤 栄一

記

承認しない理由